

横川 新先生略歴・主要業績

(2007年12月1日現在)

略 歴

昭和11年 6月25日	福岡県久留米市に出生
昭和30年 3月	東京都立西高等学校卒業
昭和37年 3月	一橋大学法学部卒業
昭和40年 3月	一橋大学大学院法学研究科修士課程修了
昭和43年 3月	一橋大学大学院法学研究科博士課程単位習得退学
昭和43年 4月	成城大学経済学部助手
昭和44年 4月	成城大学経済学部専任講師
昭和46年 4月	成城大学経済学部助教授
昭和49年 3月	法学博士(学位論文「国際投資法序説」, 一橋大学)
昭和50年 1月	国際投資法研究のためロンドン大学に留学(～同年9月)
昭和52年 4月	成城大学法学部教授
昭和57年 5～7月	国際連合国際法委員会オブザーバーとして日本政府より派遣
昭和61年 5月	世界法学会理事(現在に至る)
昭和61年 11月	成城大学評議会評議員(～平成13年3月)
昭和62年 4月	成城大学図書館長(～平成3年3月)
平成 3年 4月	成城大学大学院法学研究科長(～平成7年3月)
平成 5年 1月	学術審議会専門委員(～平成7年1月)
平成 6年 9月	国際経済法学会理事(現在に至る)
平成 6年 10月	国際法学会理事(～平成12年10月)
平成 9年 4月	成城大学法学部長(～平成11年3月)
平成11年 4月	成城大学学長(～平成13年3月)

平成 19 年 3 月 成城大学定年退職
平成 19 年 4 月 成城大学名誉教授
平成 19 年 5 月 法務省難民審査参与員 (現在に至る)

主要業績

一 編著書

第二次大戦における連合国財産処理 (共著) 大蔵省印刷局 昭和 41 年 1 月
国際投資法序説 千倉書房 昭和 47 年 5 月
現代の国際法 (共著) 有信堂 昭和 47 年 5 月
国際関係論 (共著) 北樹出版 昭和 53 年 4 月
国際法講義 (共著) 北樹出版 昭和 55 年 10 月
国家承認 日本の国際法事例研究 (1) (共著) 日本国際問題研究所 昭和 58 年 6 月
国交再開・政府承認 日本の国際法事例研究 (2) (共著) 慶応通信 昭和 63 年 5 月
領土 日本の国際法事例研究 (3) (共著) 慶応通信 平成 2 年 6 月
国際法講義 (共著) 北樹出版 平成 5 年 5 月
外交・領事関係 日本の国際法事例研究 (4) (共著) 慶応通信 平成 8 年 10 月
条約法 日本の国際法事例研究 (5) (共著) 慶応通信 平成 13 年 4 月

二 論文

セイロンにおける石油企業国有化「Neue Forschung」3 号 昭和 40 年 9 月
国有化と外国人財産「一橋論叢」56 巻 1 号 昭和 41 年 7 月
第二次大戦後の国有化の動向について「一橋論叢」58 巻 1 号 昭和 42 年 10 月
国際法における国有化と補償の法理 (1) 成城大学「経済研究」27 号 昭和 43 年 11 月
東南アジアにおける地域経済協力機構『地域協力と外国投資法』

- 昭和 44 年 2 月
国際法における国有化と補償の法理 (2) 成城大学「経済研究」28 号
- 昭和 44 年 3 月
公害の規制に関する国際的動向 「公害と対策」5 巻 4 号 昭和 44 年 4 月
国際法における国有化と補償の法理 (3) 成城大学「経済研究」32 号
- 昭和 45 年 7 月
国際法における財産の概念 『成城大学経済学部創立 20 周年記念論文集』
- 昭和 45 年 11 月
国際投資保証についての一考察 (1) 成城大学「経済研究」36 号
- 昭和 46 年 11 月
ダンピング防止協定 『国際年報』10 号 昭和 46 年 12 月
国際投資保証についての一考察 (2) 成城大学「経済研究」37 号
- 昭和 47 年 3 月
国際投資保証についての一考察 (3) 成城大学「経済研究」39 号
- 昭和 47 年 9 月
国際投資とその法的保証の現状「経済論壇」18 巻 12 号 昭和 47 年 12 月
50 周年を迎えた ILO 『国際年報』11 号 昭和 48 年 2 月
OPEC 諸国の諸問題と大国との関係「国際問題」162 号 昭和 48 年 9 月
OPEC の PARTICIPATION と国際法「国際法外交雑誌」72 巻 4 号
- 昭和 49 年 1 月
OPEC 諸国における国有化の展開 『資源開発の法的諸問題』
- 昭和 49 年 2 月
産油国のパーティシペーション「国際商事法務」3 巻 1 号
- 昭和 50 年 1 月
パーティシペーションの制度化の背景と現状 『中東産油国の資源主権』
- 昭和 50 年 3 月
国際連合の活動 1971 『国際年報』13 号 昭和 50 年 3 月
地域的国際機構と資源関係機構 『現代国際関係論』 昭和 51 年 4 月
OPEC の事業参加「外務省調査月報」17 巻 1 号 昭和 51 年 6 月

外国人財産の収用とコンセッション『演習国際法』	昭和 52 年 3 月
アフリカ・中東における資源ナショナリズム『資源問題動向調査報告書』	昭和 53 年 3 月
米国の深海底資源開発と投資保証「日本の海洋政策」1 号	昭和 53 年 5 月
国際的企業活動と国際法「ジュリスト」681 号	昭和 54 年 1 月
海洋法会議における財政条項「日本の海洋政策」2 号	昭和 54 年 3 月
二国間投資保護協定 - 日本・エジプト投資保護協定を中心として - 「成城法学」5 号	昭和 54 年 9 月
カントリーリスク「ジュリスト」703 号	昭和 54 年 11 月
国際石油協定の変遷とその将来「PETROLEUM ECONOMIST」47 巻 2 号	昭和 55 年 1 月
海外投資と二国間条約「国際問題」240 号	昭和 55 年 3 月
企業の海外投資をめぐる法律問題『現代の企業』	昭和 55 年 12 月
深海底資源開発と紛争解決「日本の海洋政策」4 号	昭和 56 年 3 月
海外投資リスクと投資保証「法と政策」8 号	昭和 57 年 1 月
国際責任『講義国際法』	昭和 57 年 10 月
深海底資源開発と国際機構『国際化の進展と競争秩序』	昭和 58 年 5 月
黙示の国家承認と日本の国家実行『国家承認』	昭和 58 年 10 月
国有化と外国人財産の保護「法学教室」39 号	昭和 58 年 12 月
コンセッションの破棄と安定化条項『経済開発協定の法的諸問題』	昭和 60 年 6 月
国有化と外国人財産の保護『国際法の基本問題』	昭和 61 年 2 月
二国間投資促進保護協定をめぐる最近の動向について 『発展途上国と国際法制度の改革』	昭和 61 年 5 月
ココム体制の現状と課題「ジュリスト」895 号	昭和 62 年 10 月
ココム規制をめぐる問題点「貿易と関税」36 巻 3 号	昭和 63 年 3 月
占領期間中の外交機能『国交再開・政府承認』	昭和 63 年 5 月
東芝機械ココム違反事件「ジュリスト」911 号	昭和 63 年 6 月
竹島『領土』	平成 2 年 6 月

経済的自決権概念とその変容「国際問題」378号	平成 3年 9月
アメリカの二国間投資促進保護協定の論議と変遷『外国投資の法的保護』	平成 8年 3月
通信の自由と文書の不可侵『外交・領事関係』	平成 8年 10月
外交官の不可侵と活動の自由『外交・領事関係』	平成 8年 10月
二国間投資促進保護協定の現状と課題	
『多数国間投資協定に関する調査研究』	平成 9年 3月
竹島『韓日関係国際法問題』	平成 10年 4月
二国間投資促進保護協定について「JMC JOURNAL」46巻5号	平成 10年 5月
条約の無効『条約法』	平成 13年 4月
二国間投資促進保護協定の新展開「日本国際経済法学会年報」10号	平成 13年 10月
投資保護協定「ジュリスト」1254号	平成 15年 10月
アジアにおける地域貿易協定「日本国際経済法学会年報」13号	平成 16年 11月

三 翻訳

ヌウオググ『海外投資の法的諸問題』(共訳)	昭和 42年 8月
『インドネシアの投資法』	昭和 44年 9月
『アジア諸国の工業法と工業行政』	昭和 50年 1月

四 書評

前原 光雄『国際法学の諸問題』「国際法外交雑誌」63巻3号	昭和 39年 8月
ヌウオググ『低開発国における外国投資の法的諸問題』「アジア経済」	
8巻4号	昭和 42年 4月
経塚作太郎『国際連合二十年の活動』「国際法外交雑誌」67巻1号	昭和 43年 8月

シュワルツェンベルガー『外国投資と国際法』「一橋論叢」63 巻 2 号

昭和 45 年 2 月

池田 文雄『投資紛争解決法の研究』「国際問題」121 号 昭和 45 年 4 月

池田 文雄『投資紛争解決法の研究』「国際法外交雑誌」70 巻 4 号

昭和 46 年 10 月

入江啓四郎『開発途上国における国有化』「アジア経済」16 巻 9 号

昭和 50 年 9 月

落合 淳隆『石油と国際法』「国際法外交雑誌」77 巻 3 号 昭和 53 年 12 月

五 その他

「南北問題」「特惠」「貿易の自由化」「東西貿易」「OECD」

『日本百科大辞典』

昭和 47 年 4 月

「経済開発協定」『ブリタニカ国際大百科事典』

昭和 48 年 3 月

「国際連合工業開発機関」「国際連合開発の十年」

「国際連合資本開発基金」「国際投資」「投資保証」「没収」「既得権」

「収用」「国有化」「補償」「国連開発計画」「パーティシペーション」

『国際法辞典』

昭和 50 年 3 月

「南北問題」ジャポニカ時事百科 (1976 年版～1987 年版) 昭和 51 年 4 月

国際法委員会第 34 会期の審議概要「国際法外交雑誌」82 巻 3 号

昭和 58 年 8 月

「アジア太平洋経済社会委員会」「アフリカ経済委員会」

「開発援助委員会」「国際エネルギー機関」「国際商業会議所」

「経済協力開発機構」「経済制裁」「経済社会理事会」「国際開発協会」

「ココム」「国際金融公社」「資産凍結」「国連食糧農業機関」

「国連工業開発機関」「国連農業開発基金」「国連貿易開発会議」

「国連教育科学文化機関」『新百科辞典』

昭和 61 年

国際法協会第 64 回 (1990 年) キーンズランド大会報告

「国際法外交雑誌」89 巻 6 号

平成 3 年 2 月

「二国間投資保護協定」「パーティシペーション」「補償」

横川 新先生略歴・主要業績

「黙示の承認」「国連経済社会理事会」「国際関係法辞典」

平成 17 年 9 月